

平成24年3月期 決算説明会

平成24年6月4日(月)
大和コンファレンスホール

株式会社 岩手銀行



目 次



I. 経営の概況

1. 岩手県の動向	
(1) 経済動向	3
(2) 復興に向けた取組状況	4
2. 平成24年3月期の状況	
(1) 損益状況	5
(2) 復興再生支援チームの活動	6
3. 主要勘定の状況	
(1) 貸出金	7
(2) 預金等及び預り資産	8
4. 平成25年3月期の収益計画	9
5. 震災復興計画の進捗状況	10

II. 経営戦略

1. 震災復興計画の基本的方向性	12
2. 営業戦略	
(1) 金融機能の復旧	13
(2) 貸出金　－復興に向けた円滑な資金供給－	14
(3) ソリューション営業　－産業復興支援、取引先支援－	15
(4) 預り資産、経費削減	16
3. 有価証券運用戦略	17
4. 信用リスク管理の厳格化	18
5. 資本政策	19

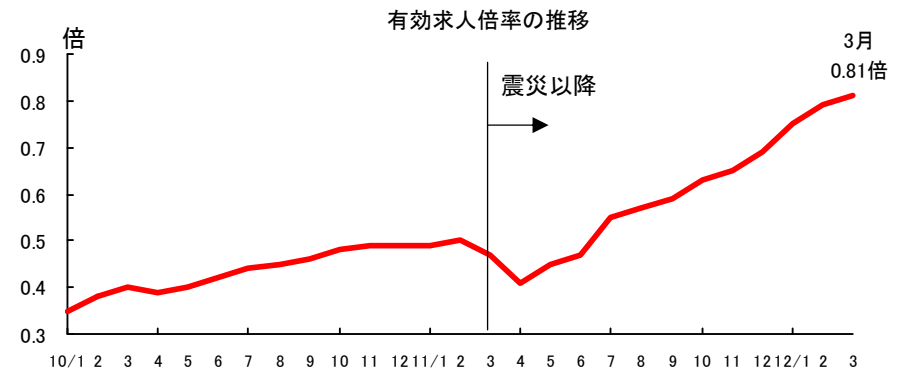
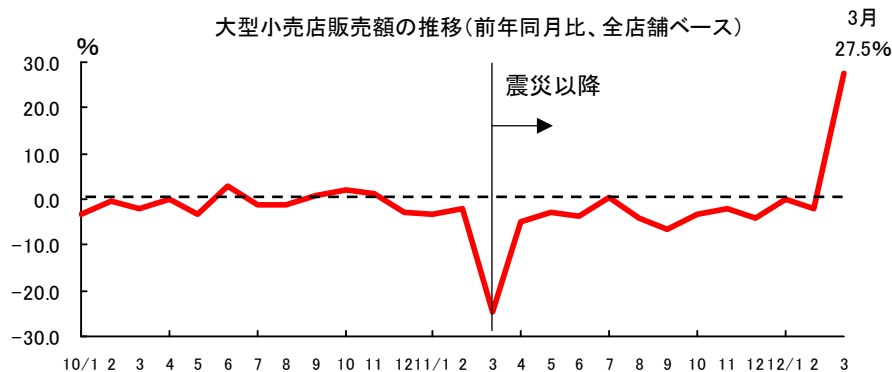
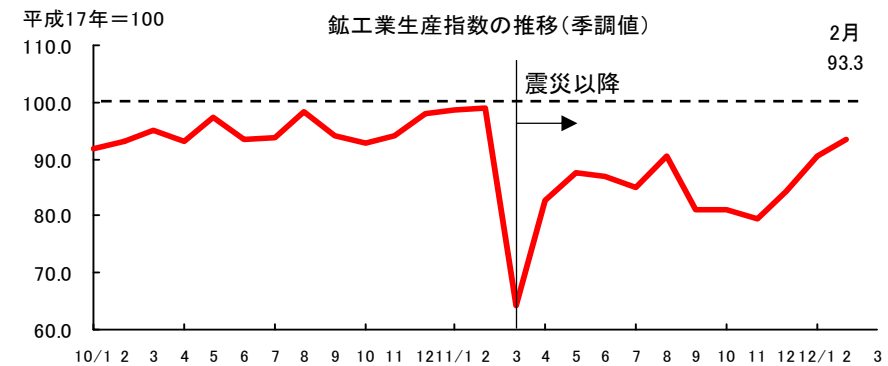
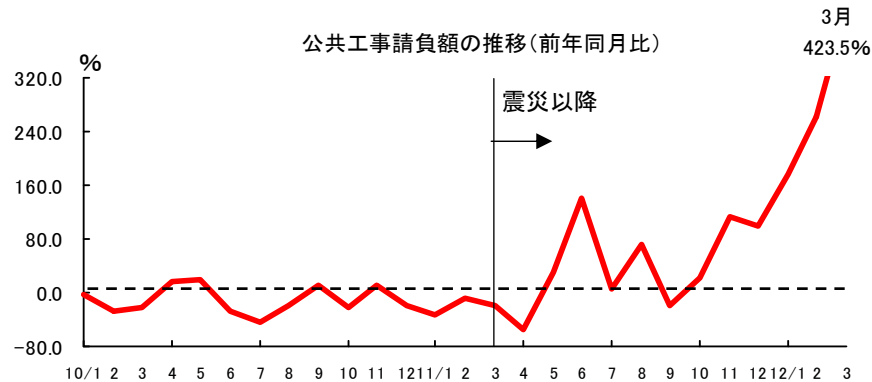
本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性があることに留意ください。

I. 経 営 の 概 況

1. 岩手県の動向 (1) 経済動向

- 「復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調をたどっている」(4/19 日銀盛岡事務所発表)
- 公共投資が大幅増と県内経済のけん引役に。生産活動や個人消費は震災前の水準に回復しつつある
- 雇用は改善傾向が続くが、求人の中心は臨時雇用であるため求人・求職間のミスマッチが依然大きい

■ 岩手県の主要経済指標の推移



資料: 東日本建設業保証(株)「岩手県内の公共工事の動向」、岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」、東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」、岩手労働局「岩手県の労働市場」

1. 岩手県の動向 (2) 復興に向けた取組状況

＜本格化する復興・再生の動き＞

～岩手県～

- ◆ 県の復興特区認定は2件
 - 保健・医療・福祉
 - 産業再生
- ◆ 県の一般会計予算は約7,982億円が補正された(平成23年度)
 - うち商工観光関連は約801億円



盛岡市から宮古市まで約70km
(東京都心～奥多摩湖に相当)

～沿岸部～

- ◆ 沿岸部の事業所のうち約6割が事業再開
- ◆ 水産加工業でも4割超が事業再開するが、地域差も

久慈・宮古地域

久慈地区58%
宮古地区54%

釜石・大船渡地域

釜石地区31%
大船渡地区45%

- 人材や資金の確保のほか、用地不足などの課題が徐々に顕在化

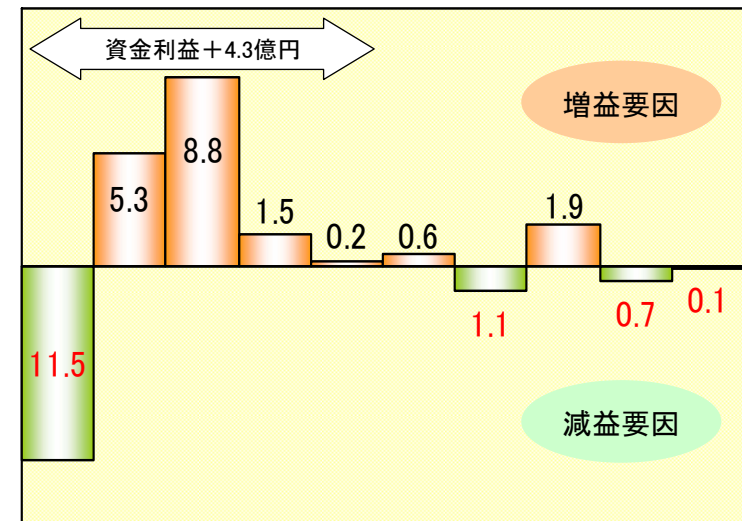
2. 平成24年3月期の状況 (1) 損益状況

- コア業務純益は、預金等支払利息の減少などにより資金利益が増加したほか、経費の節減に努めたことにより増益
- 経常利益および当期純利益は、コア業務純益の増加および与信費用の減少により、ともに増益

(単位: 百万円)

	23/3期	24/3期	前年同期比	年度計画
経常収益	46,827	45,890	▲ 937	44,700
コア業務粗利益	38,118	38,491	373	37,900
資金利益	34,188	34,620	432	34,300
役務取引等利益	3,611	3,671	60	3,500
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	318	200	▲ 118	100
経費(△)	26,233	26,130	▲ 103	26,000
コア業務純益	11,884	12,361	477	11,900
国債等債券損益	▲ 458	726	1,184	700
一般貸倒引当金繰入額(△) A	299	2,013	1,714	1,900
業務純益	11,126	11,075	▲ 51	10,700
臨時損益	▲ 2,242	▲ 1,090	1,152	▲ 3,900
うち不良債権処理額(△) B	1,159	▲ 813	▲ 1,972	1,800
うち株式等関係損益	601	▲ 1,743	▲ 2,344	▲ 1,300
うち信託受益権関係損益	▲ 916	316	1,232	—
うち退職給付費用(△)	997	997	0	1,100
経常利益	8,883	9,984	1,101	6,800
特別損益	▲ 6,887	▲ 109	6,778	▲ 150
当期純利益	1,132	4,886	3,754	3,800
与信関連費用(A+B)	※ 7,533	1,199	▲ 6,333	3,700

コア業務純益の増減要因
前年比+4.7億円



※23/3期の与信費用にはその他の特別損失計上分を含む ※24/3期の繰延税金資産取崩し975百万円

2. 平成24年3月期の状況 (2) 復興再生支援チームの活動

- 震災後発足した「復興再生支援チーム」は、被災地の取引先の被害状況を、直接現地で調査
- 被害状況に応じた再建支援を個社別実施。これにより、ほとんどの取引先が事業再開の道へ

■ 被災地のお取引先(与信額50百万円以上)の被害状況

業 種	被 害	被害の度合い(先数)				合計
		大	中	小	なし	
製 造 業		52	31	27	22	132
(うち与信額100M以上)		(26)	(25)	(13)	(10)	(74)
うち水産加工業		35	15	5	1	56
(うち与信額100M以上)		(19)	(12)	(4)	(0)	(35)
卸 売 業		9	7	3	4	23
小 売 業		13	9	3	7	32
サ ー ビ ス 業		14	22	25	37	98
合 計		88	69	58	70	285

被害あり 215先
うち与信100百万円以上 118先
与信50百万円以上 97先

- ◆被害が大きいお取引先は、製造業、特に水産加工業が多い

- そのうち、与信額100百万円以上の取引先が半数以上を占める

■ 設備復旧の進捗状況

(先)

	与信100M以上※			与信50M以上※
	23/9末	23/12末	24/3末	24/3末
設備復旧完了(=全面再開)	42	61	75	63
設備復旧中(=工事中)	39	36	29	18
設備復旧予定(=今後着工)	17	17	9	8
業態転換(=事業内容を変える)	0	2	2	2
復旧検討中(=迷っている)	20	2	2	2
廃業・撤退(=事業を止める)	0	0	1	4
合 計	118	118	118	97

※与信100M以上は震災直後から、与信50M以上は23年下期から、支援を強化した

- ◆復旧に向けた意欲がもともと強い中、再建に向けた取組みが加速

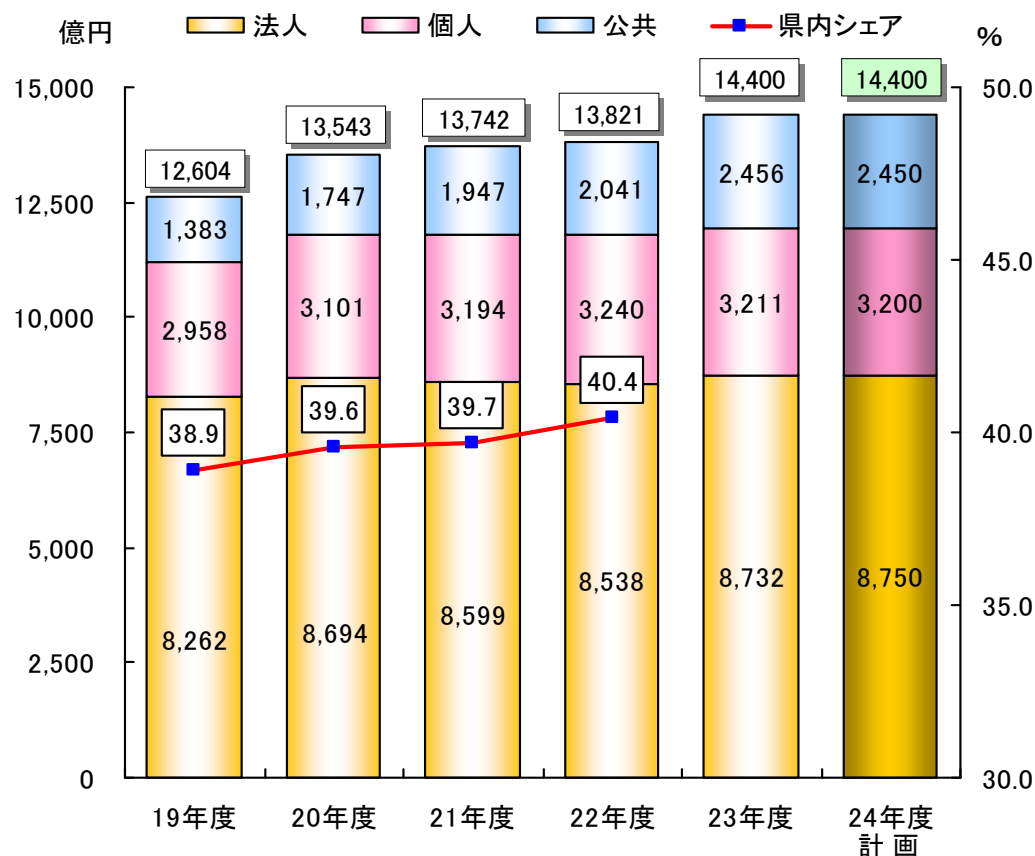
- 第3次補正予算におけるグループ補助金等の公的支援策が効果を発揮
- 3月末時点で9割超が復旧の途に(うち全面再開は6割超)

これら被災企業の債務者区分ランクアップなどにより、個別貸倒引当金は年間で8億円の戻入となった

3. 主要勘定の状況 (1) 貸出金

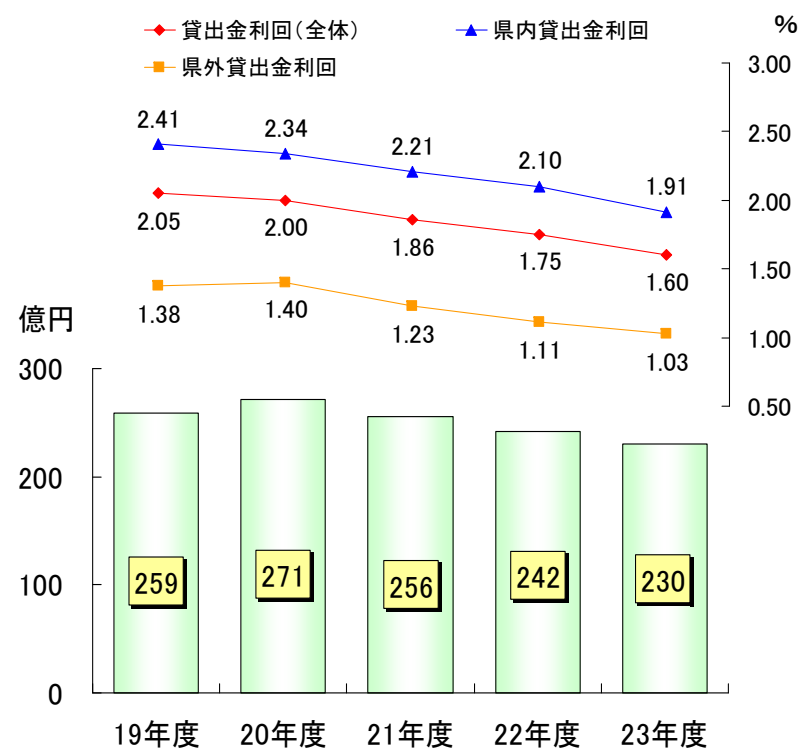
- 23年度の貸出金平残は、個人向け貸出が減少した一方で、法人向け、公共向け貸出が増加したことから、前年対比579億円(年増率4.1%)増加
- 24年度は、個人向け、公共向け貸出の減少が予想される一方、法人向け貸出の増加を見込み、総体ではほぼ23年度並み平残を計画。

貸出金平残の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

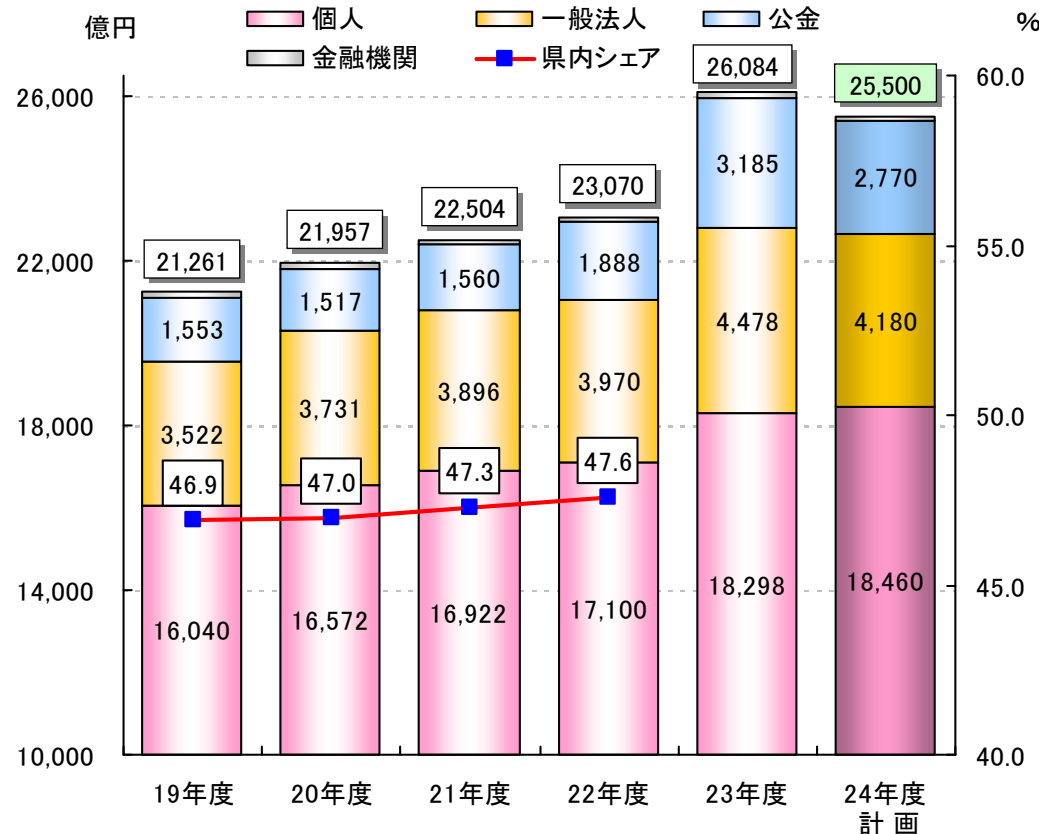
貸出金利息と利回りの状況



3. 主要勘定の状況 (2) 預金等及び預り資産

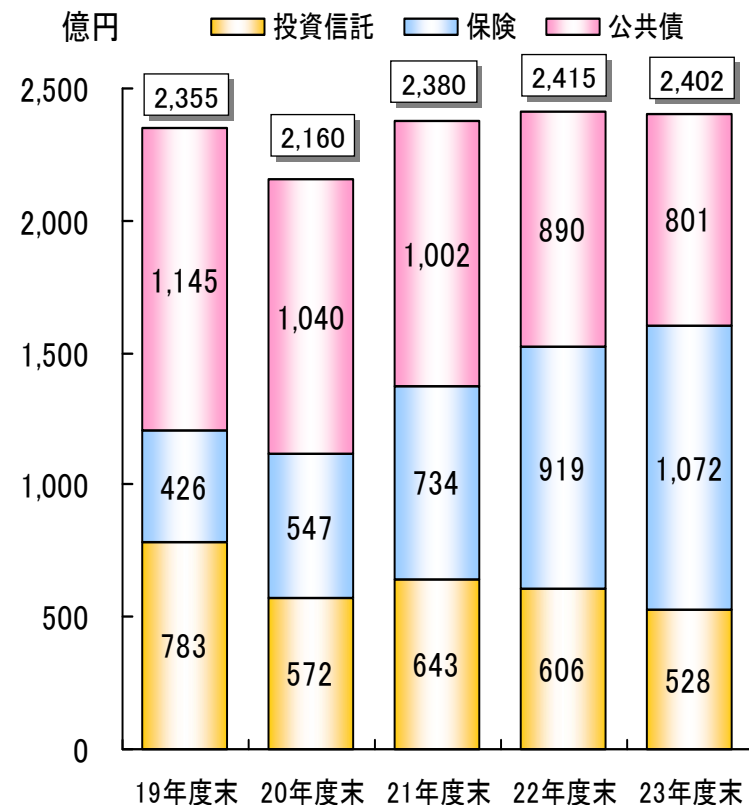
- 23年度の預金等平残は、震災に係る交付金の歩留まりや保険金等の流入などにより全ての預金者区分で増加したことから、年増額3,014億円(年増率13.0%)と急伸。24年度は、取り崩しの動きが進むと見込まれ、年増額▲584億円(年増率▲2.2%)を計画
- 預り資産残高は、投信の解約や国債の償還もあって、総体で年増額▲13億円

預金等平残の推移



※県内シェアは期末月月中平残による国内銀行及び信用金庫における割合

預り資産残高の推移



※保険は販売累計額

4. 平成25年3月期の収益計画

(単位: 百万円)

	24／3期	25／3期	前年比	(参考)第2 四半期予想
経常収益	45,890	42,500	▲ 3,390	21,400
コア業務粗利益	38,491	37,800	▲ 691	19,000
資金利益	34,620	34,200	▲ 420	17,200
役務取引等利益	3,671	3,500	▲ 171	1,800
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	200	100	▲ 100	-
経費(△)	26,130	26,900	770	13,600
人件費	13,768	14,150	382	7,050
物件費	11,172	11,400	228	5,700
コア業務純益	12,361	10,900	▲ 1,461	5,400
国債等債券損益	726	-	▲ 726	-
一般貸倒引当金繰入額(△) A	2,013	▲ 1,200	▲ 3,213	700
業務純益	11,075	12,100	1,025	4,700
臨時損益	▲ 1,090	▲ 4,000	▲ 2,910	▲ 2,200
うち不良債権処理額(△) B	▲ 813	3,200	4,013	1,800
うち株式等関係損益	▲ 1,743	-	1,743	-
うち信託受益権関係損益	316	-	▲ 316	-
うち退職給付費用(△)	997	1,100	103	550
経常利益	9,984	8,100	▲ 1,884	2,500
特別損益	▲ 109	▲ 40	69	▲ 40
当期純利益	4,886	5,000	114	1,500
与信関連費用(△) A+B	1,199	2,000	801	2,500

通期収益計画の考え方

<最終利益50億円 ～巡航速度への前倒し復帰～>

◆コア業務純益(前年対比)

- ・資金利益 ～ 利回り低下要因により、預金等の支払
利息負担減少よりも貸出金利息や
有価証券利息配当金の減少が大きく、
総体で前年を下回る見込み
- (億円)

<増益要因>		<減益要因>	
預金等利息	△ 5	貸出金利息	△ 2
		有価証券利息	△ 6
		余資運用益	△ 1

- ・経費 ～ 人件費は人員増などにより、物件費は預金
保険料やシステム更改費増により、それぞれ
増加する見込み

◆経常利益・当期純利益

- ・債券および株式関係損益は織り込まず

<前提条件> 現行金利据え置き

【無担コールO/N】	0.10%
【10年国債】	0.97～1.30%
【短プラ】	1.975%

5. 震災復興計画の進捗状況

- 23年度は震災復興計画の主要計数全ての項目を達成
- 24年度は、利回り低下により資金利益が減少するほか経費の増加も余儀なくされることから、コア業務純益とOHRの2項目で未達が予想されるが、最重要項目である「当期純利益」は1年前倒しで巡航速度へ

震災復興計画						
主 要 計 数	22年度実績	23年度実績	目標	24年度予想	目標	【参考】 25年度目線
コア業務純益	118億円	123億円	110億円	109億円	115億円	118億円
当期純利益	11億円	48億円	30億円	50億円	40億円	50億円
O H R	68.8%	67.8%	70.5%未満	71.1%	70.0%未満	60%台
R O E	0.8%	3.4%	2.2%以上	3.6%	3.0%以上	3.0%台
Tier I 比率	11.7%	11.9%	11.3%以上	12.0%	12.0%以上	12.0%台
与信コスト率	0.54%	0.08%	0.30%以下	0.13%	0.25%以下	0.20%台

※1. OHR＝経費／コア業務粗利益×100

2. ROE＝当期純利益／資本平残×100

3. 与信コスト率＝与信費用／貸出金平残×100

Ⅱ . 経 営 戦 略

1. 震災復興計画の基本的方向性

「いわぎん震災復興プラン～地域社会の再生をめざして～」

—平成23年4月～平成25年3月(2年間)—

最終年度に突入

当
行
を
取
り
巻
く
経
営
環
境

＜計画策定時の想定＞

- ・23年下期から発生する復興需要が24年度に入り本格化
- ・消費者心理の改善も加わり、24年度には景気回復が鮮明に
- ・懸念材料は、被災地域の経済基盤や住環境の再建スピード

＜現状の認識＞

- ・公共投資により県内経済基盤が下支えされていることをうけ、岩手県では24年度を「復興元年」と位置づけて復興に向けた動きをさらに強化
- ・企業進出のほか地元事業者の再開に向けた動きも進んでいるが、その進捗度合いには地域差も
- ・個人では公営住宅や高台移転などの自治体の計画を見定める動きが強く、歩みは遅い

産業復興における「地域差」と、個人の生活再建における「想定スピードのズレ」が顕在化

環境の変化にしなやかに対応し、本計画を完遂することが唯一無二の基本方針
2年で巡航速度に戻すという公約を、不撓不屈の精神で全うする

2. 営業戦略 (1) 金融機能の復旧

- 臨時出張所および世田米支店(住田町)内で営業していた高田支店を移転新築(本設)
- 震災により生じた店舗網の空白地は完全復旧。再生した地域の金融仲介機能の拠点は、公的支援制度活用の拠点として、役割の充実化を図る

店舗網の復旧

◆ 平成24年3月12日 新店舗にて高田支店営業開始

- 本設(仮設ではない)は、県内被災地において当行が初の事例



■ 新 高田支店
(陸前高田市竹駒町)



世田米支店
(住田町)

高田支店(陸前高田市)

※高田から世田米まで約18km

■ 震災直後の
高田支店
(H23.3.18)



公的支援制度の活用

- ◆ 2つの国の機構(二重ローン問題関連)
 - 岩手産業復興機構(二重ローンファンド)
 - 東日本大震災事業者再生支援機構
- ◆ 県の復興支援策
 - 企業向け・・・中小企業東日本大震災復興資金、中小企業被災資産復旧事業費補助
 - 個人向け・・・生活再建住宅支援事業補助

官民一体の「オール岩手」として、
ふるさと岩手の早期復興の実現に
貢献していく

2. 営業戦略 (2) 貸出金 ー復興に向けた円滑な資金供給ー

- 地域の銀行として、地域経済の復旧・復興に不可欠な資金を安定的かつ円滑に供給
- 今後、本格化する復興資金需要を中小企業向け貸出や個人ローンの増加につなげていく

被災地域における復興資金への対応

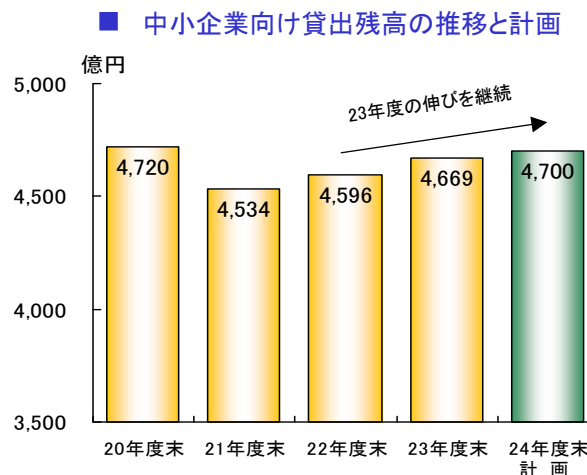
◆被災地域における復興資金は、運転資金が主流(約7割)

■ 被災地域における復興資金実績 (3.11以降の実行額、単位:百万円)

	H23.9.30まで (うち運転)	H24.3.31まで (うち運転)
久慈地区	1,826 (1,577)	1,997 (1,722)
宮古地区	772 (622)	2,522 (1,776)
釜石地区	1,226 (736)	2,472 (1,410)
大船渡地区	2,101 (1,652)	3,315 (2,236)
宮城地区	733 (684)	982 (859)
合計	6,658 (5,271)	11,289 (8,003)

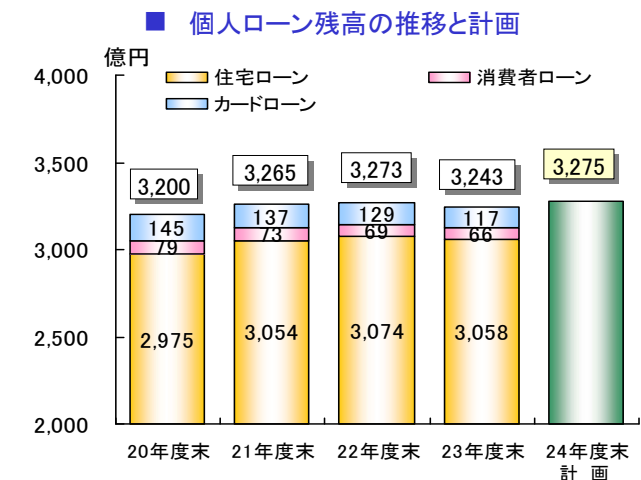
※当行全体の復興資金実績
(H24.3.31まで)
433億円(うち運転255億円)

- 最大4分の3が交付される「グループ補助金」は、県内では30件437億円が決定済み(12/27現在)
- 残りの4分の1を取り込んでいくほか、つなぎ融資にも積極的に対応する



◆個人ローンは、住宅の復興資金需要が本格化する時期が読みにくい中、引き続き借替案件を積み上げていくことで残高の下支えを図っていく

- ATMカードローン取扱開始(H24.3.21)により新たな客層を取り込む



2. 営業戦略 (3) ソリューション営業 —産業復興支援、取引先支援—



- これまで培ってきた情報営業・ソリューション営業のノウハウを結集し、地元の企業を強力にバックアップ
- 自動車産業関連などの「ものづくり」企業への支援を強化することで、県内産業の育成や競争力強化、雇用創出につなげていく

MonoProいわて「岩手ものづくり復興支援事業」

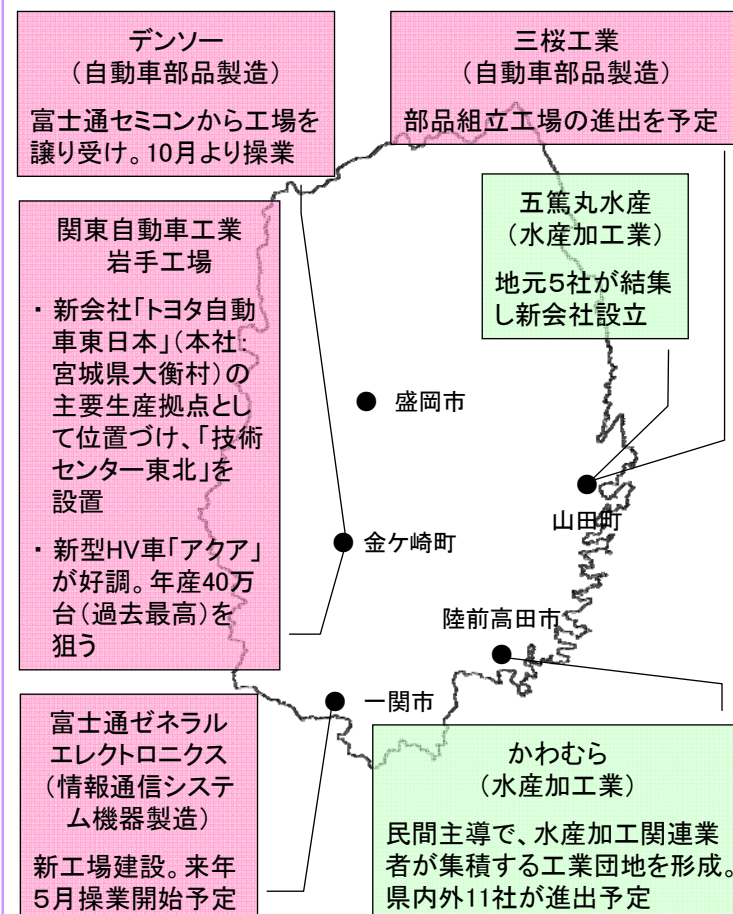
～「いわて『ものづくり企業』支援プロジェクト(略称:MonoProいわて)」～
23年6月設立。岩手県工業技術センター、いわて産業振興センター、科学技術振興機構JSTイノベーションサテライト岩手(設立時)と連携し、企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援を行う

ものづくり関連の進出企業・地元企業の動きが活発化する中、
経済産業省の補助事業として採択される

- ◆「MonoProいわて『岩手ものづくり復興支援事業』」として新たに展開
 - ものづくり企業を対象としたビジネスマッチング事業に重点を置いた取組みへ
- ◆新たなビジネスネットワークを創造し、早期の震災復興および地域経済の復興・発展につなげていく

支援にとどまらず、「ものづくり」の牽引役を果たしていく

【参考】県内における「ものづくり企業」の動向



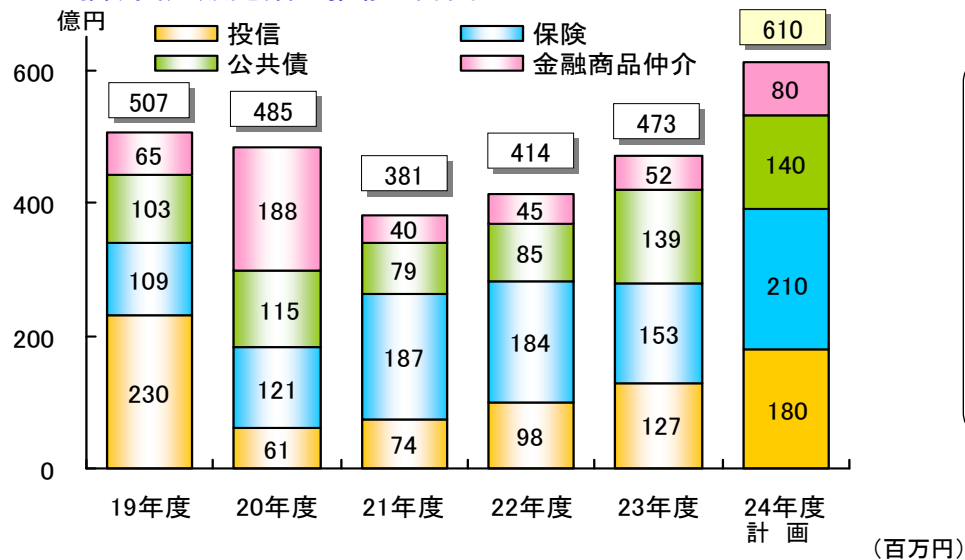
2. 営業戦略 (4) 預り資産、経費削減

- 各種規制の緩和を受け、コンサルティングセールスによる積極的な預り資産の販売を展開
- これまで進めてきた「コスト構造改革プロジェクト」の定着化と業務の効率化を目指し、「コスト戦略室」を設置

預り資産増強に向けた取組み

- ◆ 保険販売における規制(募集制限先規制・タイミング規制など)の緩和や、相場回復感の浸透を追い風とした、コンサルティングセールスを展開
 - 部店長外交や本部預り資産チームの帯同も積極的に実施していく

預り資産販売額の推移と計画



預り資産 関係手数料	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度計画
	1,302	912	1,090	1,103	1,167	1,300

コスト戦略室による低コスト体質に向けた取組み

～ コスト構造改革プロジェクト ～

23年度の物件費削減額

50案件／633百万円(目標達成率103.7%)

1ランク上の活動へ

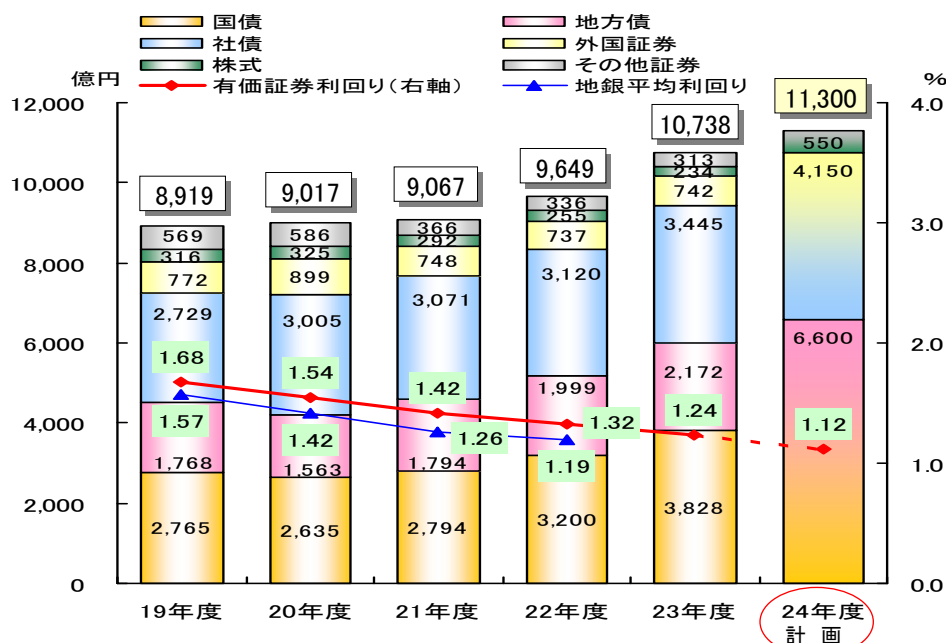
～ コスト戦略室 ～

- ◆ 24年4月 設置
- ◆ 従来の活動に加え、業務・商品等の収益性の分析・管理やBPRの企画・推進を行う
- ◆ PDCAサイクルを再構築し、「全体最適」の視点で低コスト体質の実現を目指す

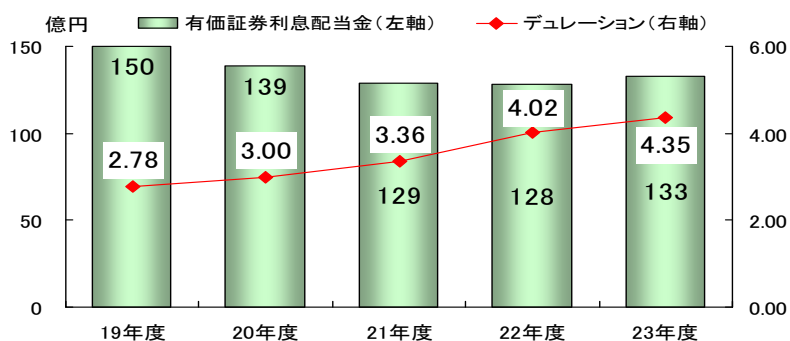
3. 有価証券運用戦略

- 安全性と流動性を第一義としつつボリューム効果を活かした運用により、期間収益を確保する
- 効率的・機動的な入替えを行い、金利上昇に備えたデュレーション運営を行う

■ 有価証券平残・利回りの推移と計画



■ 有価証券利息配当金・デュレーションの推移

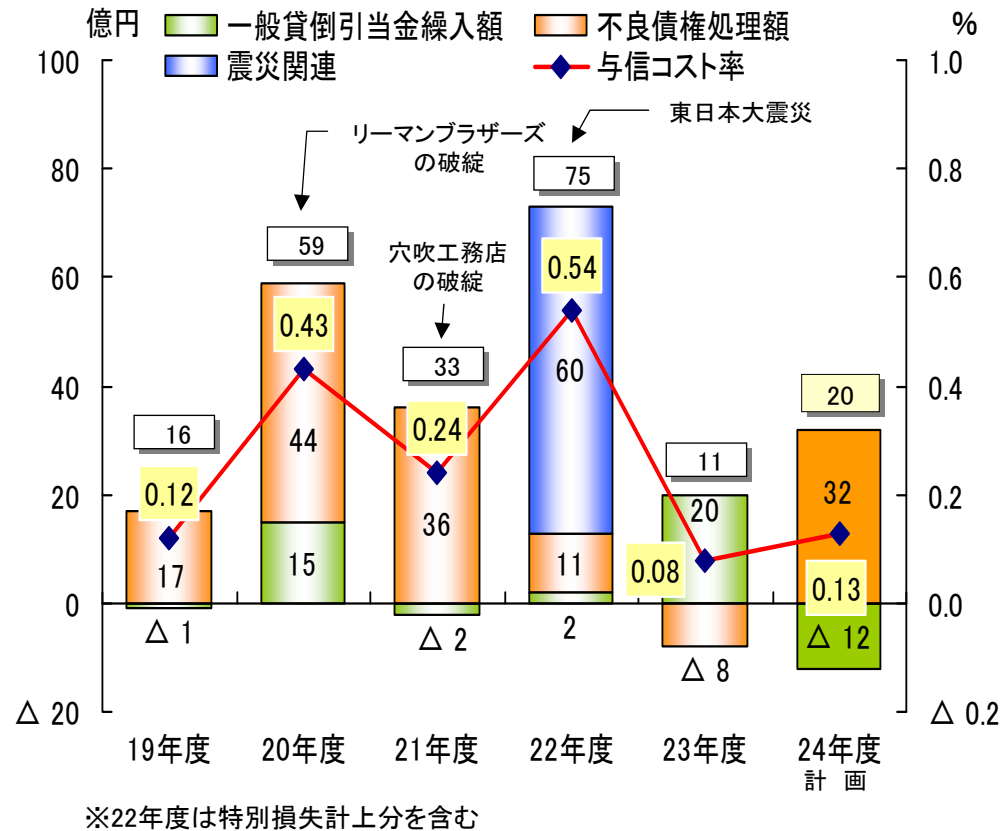


24年度の運用方針		残高の方向性
株式 ・ その他証券	- 基本的には現状並みの残高を維持する - 分散投資によるリスクリターン追求を目指し、相場動向を睨んだ売買や銘柄の入替えに取組む	→
社債 ・ 外国証券	- 政府保証債など信用力の高い債券は、国債の代替・ポートフォリオの中核として買入れする - 事業債や外国証券については、高格付を中心に銘柄を厳選して取組みする	→
国債 ・ 地方債	- 安定的な利息収入(資金益)の基礎として位置づける - 資金ギャップ対応、資金繰り調整への活用として、機動的な売買にも取組む	→

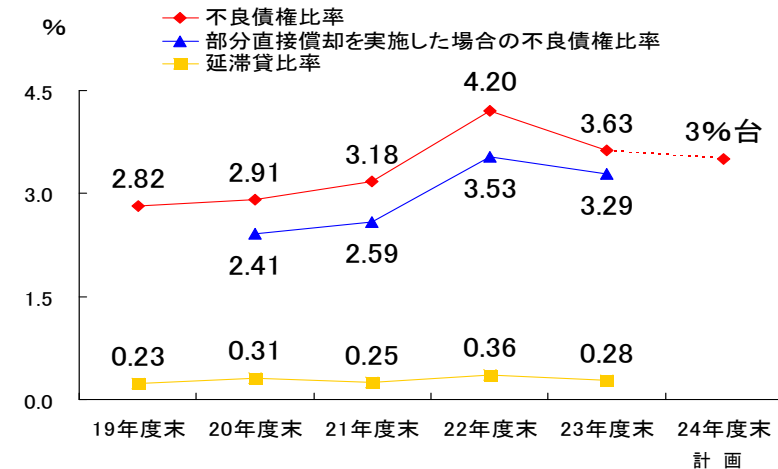
4. 信用リスク管理の厳格化

- 経営再建支援を積極的に行うとともに、被災状況に応じた条件変更などにも柔軟に対応
- 債権の正常化を図り、前倒しで目標を達成した不良債権比率のさらなる改善を図る

■ 与信コストの推移と計画



■ 不良債権比率および延滞率の推移



※延滞貸比率＝1ヵ月以上延滞貸出金／貸出金残高×100

金融円滑化法終了に向けた「出口戦略」

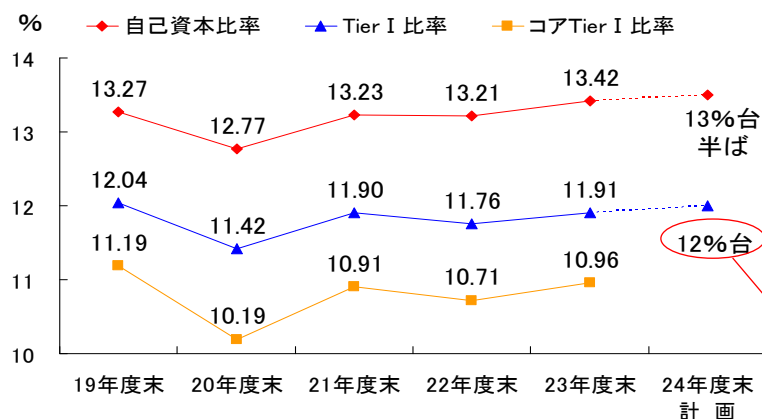
- ◆ 復興再生支援チームを再編。その一部を活用していく体制を既に構築
- ◆ 「出口戦略」の3つのポイント
 - 業態悪化先への早期着手、早期建て直し
 - モニタリング強化
 - 計画進捗不芳先への対応

5. 資本政策

基本的 考え方

- 厳しい収益環境にあるものの、着実な内部留保の積上げにより自己資本の増加を図っていく方針
- 配当は、株主や地域社会との良好な関係維持の観点から「安定配当を基本」とし、24年度についても1株当たり年間60円を継続

■ 自己資本比率およびTier I 比率の推移(単体ベース)



◆ リスクを取りながら被災地の復興需資対応にあたっていくが、リスクアセットの総量は適正な水準にコントロールしていく

◆ 一方で、内部留保の積上げにより自己資本の増加を図り、24年度はTier I 比率12%台を目指す

※ コアTier I = Tier I - 繰延税金資産相当額
なお、優先出資証券等の残高はゼロであり、リスクアセットは現状方式で算出したものである

■ 株主還元率の推移

(単位: 百万円、%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予定
配当金総額(A)	1, 116	1, 108	1, 107	1, 108	1, 102	1, 102
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	1, 461	—	156	570	136	—
株主還元総額(C: A+B)	2, 578	1, 108	1, 263	1, 678	1, 239	1, 102
当期純利益(D)	4, 819	△4, 660	5, 239	1, 132	4, 886	5, 000
配当性向(A÷D)	23. 1	—	21. 1	97. 8	22. 5	22. 0
自己株式還元率(B÷D)	30. 3	—	2. 9	50. 3	2. 7	—
株主還元率(C÷D)	53. 4	—	24. 1	148. 2	25. 3	22. 0

本日の説明内容についてのご照会等は下記までお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社岩手銀行 総合企画部

I R担当 勝部

TEL: 019-624-8571

FAX: 019-651-9868

E-MAIL: ir-gpd@iwatebank.co.jp

URL: <http://www.iwatebank.co.jp/>

投資家情報サイト: <http://www.iwatebank.co.jp/ir/>